

The Democratic Party

# 民進あいち

Minshin Press

## 県政レポート

編集 民進党愛知県議員団(議会報告編集委員会)  
〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1-2 愛知県庁内  
代表電話 052-961-2111 Fax. 052-961-3766  
HP: <http://www.minshin-aichi.com/>

発行 県議会議員 長江正成 事務所  
〒489-0881 瀬戸市熊野町83番地の8(尾張瀬戸税務署南隣)  
TEL (0561) 85-5195 FAX (0561) 82-1375  
E-mail: [masanari@nagae.info](mailto:masanari@nagae.info) URL: <http://www.nagae.info>

2016年秋号 愛知県9月定例県議会特集

本レポートは、政務活動費の広報費の一部充当して作製・配布しています。  
ご意見・ご要望をお寄せください。

# 女性活躍、防災など充実を

## 来年度予算へ民進党が知事に提言

愛知県議会9月定例議会は、9月21日～10月14日まで開かれました。開会直後の9月25日には、ベトナムのダナンで開催されたOCAの総会において、かねてから本県が立候補を表明していた、2026年アジア競技大会が愛知・名古屋で開催されることが決定いたしました。議会としても大会成功に向けて、しっかりと議論を進めていきます。

さて今議会では、そのアジア大会開催に向けた事務費や、2023年技能五輪国際大会の本県招致に向けての基本構想策定費、子どもの生活実態などを把握するための「愛知子ども調査」及び「ひとり親家庭等実態調査」の費用、名古屋コーチンの種鶏場移転費用、愛知県芸術センターの改修費用などを盛り込んだ、総額52億余円の一般会計補正予算案をはじめ、手話言語・コミュニケーション条例の制定案など計34議案が提案され、可決成立いたしました。

閉会日である10月14日には、民進党愛知県議員団として取りまとめた「平成29年度施策及び当初予算に対する提言」を、知事公館にて大村秀章知事に説明・提出いたしました。この提言は、会



愛知県議会議員  
(瀬戸市選出)

# 長江正成

派として「いのち、雇用、暮らし、を守り、すべての人に居場所のある共生社会」を目指すことを主眼に置く90を超える項目で構成されています。提言内容は県議団ホームページでご覧いただけます。

## 食品廃棄物適正処理の実現



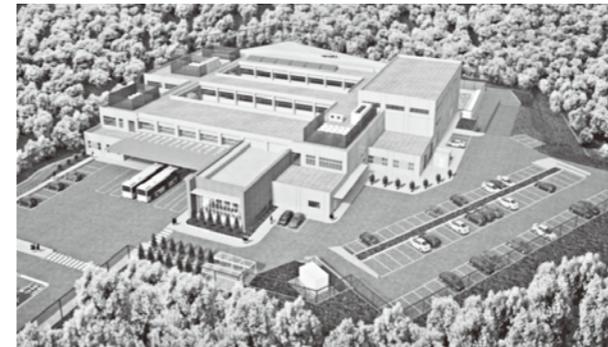
平成28年1月、愛知県の産業廃棄物処理業者(以下「産廃業者」)が、食品製造業者から産業廃棄物(以下「産廃」として処理するよう委託されていた食品廃棄物を、再度、食品として転売していた事案が判明しました。私は本事業を食の安心・安全や産廃の適正処理制度を根幹から揺るがしかねない大きな問題と捉えています。本事業が発生した一因は、産廃業者により不適切なマニフェストの取扱いがされたこととはもちろんのこと排出事業者による産廃の発生から最終処分までの処理確認が不十分であった可能性も考えられます。本事業の発生を受け2年続けて振興環境委員会での私の発言を通じ、転売の再発防止に向けた取り組みや、排出事業者である食品関連業者の皆さまが未然に対策を講じやすくすることを目指し、本年度策定予定の愛知県廃棄物処理計画を環境部とともに作り上げてまいります。また、一般会計特別会計決算特別委員会の委員長も務めさせていただきますので、県民のための県政発展に努力していきます。

平成28年1月、愛知県の産業廃棄物処理業者(以下「産廃業者」)が、食品製造業者から産業廃棄物(以下「産廃」として処理するよう委託されていた食品廃棄物を、再度、食品として転売していた事案が判明しました。私は本事業を食の安心・安全や産廃の適正処理制度を根幹から揺るがしかねない大きな問題と捉えています。本事業が発生した一因は、産廃業者により不適切なマニフェストの取扱いがされたこととはもちろんのこと排出事業者による産廃の発生から最終処分までの処理確認が不十分であった可能性も考えられます。本事業の発生を受け2年続けて振興環境委員会での私の発言を通じ、転売の再発防止に向けた取り組みや、排出事業者である食品関連業者の皆さまが未然に対策を講じやすくすることを目指し、本年度策定予定の愛知県廃棄物処理計画を環境部とともに作り上げてまいります。また、一般会計特別会計決算特別委員会の委員長も務めさせていただきますので、県民のための県政発展に努力していきます。

## 「請願書(陳情書)の書き方が変わりました。」

県政に対して、ご意見や要望があるときは、どなたでも請願や陳情を県議会に提出できます。愛知県議会には特に定まった様式はありませんが、要旨・理由を簡潔に記載いただきます。今回の改正では、提出者の方に従来から求めていました署名と押印が**署名の場合は押印を不要とし、記名の場合は押印を必要とする**に改正されました。詳しくは愛知県議会ホームページ「県議会からのお知らせ」ページを参照してください。

<http://www.pref.aichi.jp/gikai/oshirase/index.html>



## 本年4月号にお知らせした(仮称)瀬戸特別支援学校について

平成29年度中に条例改正を行い「学校名」を決定します。また、新たな通学区域として春日井市(南部)・瀬戸市・尾張旭市・長久手市・豊田市(山間部)を設定しました。

## 愛知警察署の建設工事が始まります。



### ■建設工事日程

年	平成28年					平成29年					平成30年					平成31年							
月	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
年度	平成28年度					平成29年度					平成30年度												
I期	既設寮、公舎取壊し工事																						
II期						庁舎建設工事																	
III期											既存庁舎取壊し・環境整備工事												

	敷地	新庁舎	既設庁舎
敷地	6,517,111m <sup>2</sup>		
庁舎	構造	SRC-5	RC-4
	延面積	6,507,75m <sup>2</sup>	2,277,37m <sup>2</sup>
	付属施設	51,77m <sup>2</sup>	97,49m <sup>2</sup>
相談室	12室	3室(内パーティション2室)	
留置室	9室	5室	
取調室	18室	6室	

★ご友人の方で県政レポートが届いていない方がおみえであったり、万一宛先等に誤りがありましたらお手数ですが、ご連絡下さい。

お名前 \_\_\_\_\_ 電話 ( ) \_\_\_\_\_ - \_\_\_\_\_

ご住所 \_\_\_\_\_

**長江正成事務所** 〒489-0881 瀬戸市熊野町83番地の8 (尾張瀬戸税務署南隣)  
E-mail: [masanari@nagae.info](mailto:masanari@nagae.info) URL: <http://www.nagae.info>  
TEL (0561) 85-5195 FAX (0561) 82-1375



民進党「一般質問から」

質問詳細は 愛知県議会 検索

ITSを活用して交通死亡ゼロへ



樹神義和議員 (豊田市、2期) は、「超高齢社会に向けた地域包括ケアシステム

の確立」と、「交通死亡事故撲滅に向けたITS(高度道路交通システム)の活用」の大ききは2点についての県の考えを質した。

特にITSの活用に関しては、現在、車はただ走るだけではなく、ナビゲーションシステムなどを通じて、車両の位置や速度、走行状況などを発信する機能を備えた車が多くなってきたことから、これらの

情報を集約したビッグデータを活用する事により、交通死亡事故の撲滅に繋げる事の必要性を訴えた。

質問に対し県は、交通事故の発生状況などに基づき、県内25市町・31地区を選定し、エリア対策の検討に着手したところであり、今後はビッグデータを活用し、幹線道路における交通円滑化に向けた交通差点改良に加え、抜け道となつて

イクメン推進などで女性活躍加速を



日比たけまさ議員(春日井市、2期)は、愛知県が昨年10月策定した「愛知県人口ビジョン」の

中で記した「20〜30歳代において、男性1人に対する女性人口が少なく」という課題を取り上げ、本県の女性活躍促進に向けた取組について多方面から質問をした。

県庁内におけるイクメン事業の推進については、昨年「職員の子育て応援プログラム」を策定し、子供が生まれる予定のある職員と上司が育児休業の取得について面談を

行うなど職場環境の整備に努めていると説明。結果、男性の育児休業取得率が14%(平成27年度)と前年の6.4%から大幅に上昇するなど、県は女性活躍促進に向けた各施策の内容と成果、今後の方向性を明示した。

ワーク・ライフ・バランス実現へ労働環境整備を



安藤としき議員(清須市、名古屋市長、西春日井郡、3期)は、安心して働き生活すること

ができる「ワーク・ライフ・バランス」の実現に向け、非正規労働者の正規化など処遇改善や、育児休業、介護休業の取得促進と、職場復帰に向けた保育所、介護施設の整備・拡充について質した。

県は、少子高齢化による生産年齢人口の減少の中、経済の好循環には非正規労働者の正社員転換や処遇改善を進めることが重要との

考えを示し、県内各地で行う労働講座での周知啓発や、国が支給する「キャリアアップ助成金」の利用促進を図り、正規雇用化、非正規労働者の処遇改善に取り組みとした。また、育児休業や介護休業の取得促進には、「イクボス」の取り組み事例集や、先進事例を盛り込んだ「仕事と介護の両立支援策導入マニュアル」を活用し、制度を利用しやすい職場に向けた企業への啓発、休業者への相談体制の充実とともに、職場復帰を支える保育所や介護施設等の整備、充実に取り組むと答弁した。

大規模災害時は広域避難を



福田よしお議員(日進市、東郷町、1期)は、大規模災害で避難する場

合、余震やライフラインの途絶から被害のない自治体や都道府県に避難することや、高齢者や障害者など要配慮者に福祉避難所を全県で確保して、医療機関に迅速に搬送できるように提言した。県は、東海三県(愛知、岐阜、三重)及び名古屋市で

県境を越える広域避難調整方針を策定し、本年11月に津波・地震防災訓練を弥富市で実施して、岐阜県美濃加茂市に広域避難すると答弁。なお、避難準備情報、避難勧告、避難指示など避難に関する内容を県民に周知するように要請するとともに、大規模災害に出勤する緊急消防援助隊愛知県隊に財政支援や車両・資機材の無償配備を要望した。土地区画整理事業が進む尾張東部地域の道路の整備状況について質問し、名古屋市と豊田市を結ぶ都市計画道路の整備にしっかりと取り組むと答弁を得た。

災害対策や医療ツーリズムなどで提言



安井伸治議員(港区、1期)は、南海トラフ地震を想定した愛知県バス

協会との災害時協定を、復旧要員、透析など維持治療患者、被災者の搬送にまで広げるよう県に提案し、加えてバスを使った避難訓練の実行、また海路での物資、避難者、患者搬送、愛知県タクシー協会や名古屋タクシ

ー協会との被災者搬送の協定締結に向け協議することを約束させた。次に、大村知事懸案の医療ツーリズムを愛知県がんセンターや名古屋陽子線治療センターの活用を核に推進していく

とともに、県民のため地域医療の活性化を要望した。また精神障害における措置入院に関する措置、精神科医療体制の脆弱さを指摘し、相模原市での知的障がい者施設の殺傷事件や北名古屋市でのそろばん塾の暴力事件を例に措置退院後のフォローアップ、精神保健福祉センターの人員拡充、関係機関との緊密な連携、精神科救急体制の確立を要望した。

アジア競技大会で名古屋市との調整問う



西川厚志議員(中川区、4期)は、2026年に地元開催が決定したアジア競技大会について、①県市の歩調

②大会経費 ③選手村整備方針をそれぞれ質問。当局からは、負担割合について双方の主張の調整に時間を要し、一時期歩調は乱れたものの溝が生じたわけではなく、大会成功へ向けて適宜進捗状況も周知を

図り準備を進めること。選手村整備については県市で検討体制を構築し、名古屋競馬場周辺の地元住民の意見も伺いながら後利用を検討するとの答弁。また、本県交通事故死者数が順調に減少する中、近年200人台で停滞傾向にあることを問題視し、今後の事故抑止策について質問。一方、本県の運転免許証保持者に占める優良運転者(ゴールド免許保持者)が年々上昇傾向にあることを紹介し、ゴールド免許のメリット拡充が更なるゴールド率アップを促し、結果事故抑止に繋がることを提案。県警本部長からは高齢者人口の増加が見込まれる中、意欲的な目標ではあるが平成32年までに155人以下とする第10次県交通安全計画に則って取り組みたいとの答弁。

民進党代表質問から



かじ山義章 幹事長 (熱田区、4期) (9月27日、本会議)

アジア競技大会の成功に向けて

Q 愛知・名古屋が第20回アジア競技大会の開催地に決定したが、大会開催の認知度向上にどう取り組んでいくのか伺う。

知事 アジア地域で人気のある国内のスポーツ選手を広報大使として起用や、地域の魅力と合わせた大会情報の発信など、積極的かつ効果的な取組を行っていく。さらに大会の数年前には、各国チームが実施する事前合宿の誘致を全国各地に呼びかけ、全国的な機運醸成につながる取組も検討していく。

女性の活躍促進について

Q 高度人材といわれる女性の技術者・研究者を増やすことは新しい製品の創出や、本県の製造業の発展に寄与すると考えるが、今後の取り組みについて伺う。

知事 女性の発想・感性を生かした商品開発や、新たな付加価値の創出が不可欠であるため、次世代を担う理工系女性人材の拡大に取り組む必要がある。そのため本県では、モノづくり企業や大学に協力をいただき「理系女子進路選択シンポジウム」を開催し、多くの女子生徒・学生に参加いただいた。今後も女性技術者・研究者の育成に取り組んでいく。

手話言語・コミュニケーション条例について

Q 手話言語の普及及び障害の特性に応じたコミュニケーション手段の利用促進を図るため、どのように取り組んでいくのか伺う。

知事 手話や点字、要約筆記など、障害の特性に応じた様々なコミュニケーション手段を適切に利用し、意思疎通を円滑に行うことができる環境づくりが重要であるため、今回の条例制定を機に、障害の有無にかかわらず相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らせる地域社会を目指していく。

防災における自助・共助の必要性について

Q 熊本地震を教訓にした「自助」「共助」の取組をどのように促進していくか。

知事 家具固定推進員を地域の集まりに積極的に派遣し、家具の固定の方法や住宅の耐震補助制度、食料等の備蓄の必要性などの啓発活動を進めていく。共助については、中核となる消防団員の確保や自主防災組織のリーダーの養成や資質向上に取り組む、地域の皆さんが一体となって防災訓練に取り組んでいただけるよう呼び掛けていく。

詳しくは愛知県議会ホームページ <http://www.pref.aichi.jp/gikai/>